

令和7年3月6日
令和6年度第4回評議会

令和7年度保険者機能強化予算について

※第3回評議会からの修正箇所を赤字で表示しています。



全国健康保険協会 新潟支部

協会けんぽ

支部保険者機能強化予算の区分等

※単位（千円）

予算区分	分野	予算（前年度比）
医療費適正化予算	医療費適正化対策	3,646（▲342）
	広報・意見発信	12,634（+100）
	合計	16,280（▲242）
保健事業予算	健診経費	24,756（▲10,118）
	保健指導経費	9,980（+1,162）
	重症化予防対策	17,496（▲7,520）
	コラボヘルス事業経費	21,997（+7,056）
	その他	5,552（+4,334）
	合計	79,781（▲5,086）

※端数処理のため数値の合計と異なる場合がある

分野ごとの内訳 ①

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
医療費適正化予算	医療費適正化対策	新生児の保護者への適正受診啓発	2,624
		子ども医療費の助成を受ける世帯への適正受診の啓発と医療保険制度の周知	1,022
	広報・意見発信	納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成	2,662
		新潟県の関連事業「にいがたケンジュプロジェクト」における広報	8,132
		新潟日報社を活用した広報	388
		メールマガジン掲載の健康関連記事作成外部委託	1,452
保健事業予算	健診経費	健診実施機関実地指導	500
		委任状取得費（健診機関）	1,100
		データ作成等経費（健診機関・事業主）	770
		外部委託を活用した事業者健診結果データの取得勧奨	6,270
		健診機関による事業者健診結果データ取得のインセンティブ	7,260
		被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市）	1,441
		被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市以外）	1,650
		生活習慣病予防健診・特定健診年次案内へ同封する印刷物の調達	2,128
		生活習慣病予防健診の受診促進	1,866
		被扶養者への自治体主催健診受診勧奨	1,771

分野ごとの内訳 ②

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
保健事業予算	保健指導経費	中間評価時の血液検査費	5,280
		医師謝金	48
		保健指導用データ等送料	600
		保健指導用パンフレット作成	900
		保健指導用事務用品費	500
		保健指導用図書購入費	80
		公民館等における特定保健指導	20
		健診機関における特定保健指導実施希望カードの作成	22
		特定保健指導該当者本人への制度周知	2,530
	未治療者受診勧奨	委託業者による対象者本人と事業所に対する文書・電話による医療機関への受診勧奨業務の実施	12,408
		健診委託機関による医療機関受診勧奨	4,950
	重症化予防対策	糖尿病性腎症重症化予防対策	6
		その他の重症化予防対策	132

分野ごとの内訳 ③

単位：千円

予算区分	分野	事業項目	予算
保健事業予算	コラボヘルス 事業経費	運輸業態事業所における高血圧予防対策支援事業	198
		運輸業態事業所における健康起因事故発生防止ポスターデータの作成	165
		健康経営宣言事業所の拡大勧奨	7,580
		健康経営宣言事業所向け健康づくり講座の実施	10,262
		健康経営サポート用「健康づくりポスター」の作成	534
		「にいがた健康経営宣言事業所」対抗ウォークラリーの実施	2,270
		事業所カルテを活用した健康宣言事業所のサポート事業	990
	その他	健診受診前の生活習慣改善を促す案内文書の送付	165
		事業者健診結果データ提供事業所への共同利用周知文書の送付	471
		健康づくりサイクルの健診受診後の行動である特定保健指導の制度周知	4,829
		保健事業実施計画アドバイザー経費	87

事業項目別 事業内容

医療費適正化予算 ①

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
新生児の保護者への適正受診啓発	- 新生児が生まれた被保険者に対し乳幼児医療に関する情報誌である育児冊子を提供し、乳幼児医療に特徴的な問題（夜間・救急外来の増加、ドクターショッピング、ジェネリック医薬品の未利用）を被保険者に認知してもらうことにより、適正受診を推進する。 - 令和7年4月以降の被扶養者認定記録をもとに対象者を抽出のうえ、被保険者宛に育児冊子を発送。	令和6年6月～12月発送件数：2,824件
子ども医療費の助成を受ける世帯への適正受診の啓発と医療保険制度の周知	- 自治体が行う医療費助成により、窓口負担が無料または少額となる子供がいる世帯に対して、医療費の仕組みや医療保険制度について周知を行い、ジェネリック医薬品の使用促進、緊急性のない休日・時間外の受診抑制等の医療費適正化を図る。 - 市の子ども医療費受給者証が更新される際に案内チラシを同封。	実施自治体：17市 配付数：21,370部（年度末までに配付）

事業項目別 事業内容

医療費適正化予算 ②

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成	- 日本年金機構が毎月事業所に送付する納入告知書で、けんぽ通信を広報する。 - 健康保険制度の周知に加え、最重点広報テーマである「健康づくりサイクルの定着」（毎年確実な健診受診と、特定保健指導の利用や医療機関への早期受診）の重要性や、第3期データヘルス計画における、高血圧リスク減少に向けた「健康立県にいがた事業」の5つの健康づくりテーマ（「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期治療」）に沿った取組みを促すなど、「コラボヘルス」強化による健康づくりにつながる広報を実施する。	毎月20日頃発送 （令和7年2月は保険料額表送付のため、広報誌は送付なし）
新潟県の関連事業「にいがたケンジュプロジェクト」における広報	- 事業主に健康経営を知ってもらうことで、にいがた健康経営宣言エントリー事業所数を伸ばす。また、加入者に健康経営を知ってもらい、自身の働く場所での健康づくりの環境を考えるきっかけにもらうことで、健康経営を実施する事業所の増加が期待できる。 「健康立県にいがた事業」の5つの健康づくりテーマ（「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期治療」）に沿って広報することで、健康づくりサイクルの定着、健診、保健指導、重症化予防を事業所内で推進する。 - テレビCM、ラジオCM テレビ番組「ゆうなび」、ラジオ番組「ケンジュがダイジ」出演 にいがたケンジュプロジェクトサイトにロゴ掲載	令和6年度の広報内容 9月13日（金） 【出演】（テレビ）BSN ゆうなび+見つけタネ N A & H Rコンサルティング社会保険労務士法人（燕市）／健康経営の取組み紹介 9月13日（金） 【出演】（ラジオ）BSN ケンジュがダイジ 株式会社 弘新機工（新発田市） ／健康経営の取組み紹介 9月13日（金） 【出演】（ラジオ生放送）BSN マエカブナカシズカ 企画総務グループ 職員／健康経営宣言について

事業項目別 事業内容

医療費適正化予算 ③

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
新潟日報社を活用した広報	- 加入者・事業主へ健康経営を知ってもらい、にいがた健康経営宣言エントリー事業所数を伸ばす。新聞購買層は50歳以上の年齢層が多いため、事業主・経営層や、より健康に気を付けて欲しい層にアピールすることができる。 - 新潟日報社「目指せ！！健康寿命日本一」事業において、その広報力を活用する。 (内容) 新聞広告、プロジェクト紙面への協会けんぽロゴ掲載、特設サイトへの掲載、イベントでのチラシ配布	新潟日報 令和6年10月19日（土）新聞広告掲載 特設サイト（健康情報のお知らせ掲載） ・にいがた健康経営宣言 ・健康経営優良法人申請サポート ・健康づくり講座 ・健康づくりポスター ・健康づくりサイクル ・スコアリングレポート
メールマガジン掲載の健康関連記事作成外部委託	- 健康関連記事について、専門家が監修しメディカル系の記事を執筆できる業者に作成を委託する。 - 健康経営優良法人認定制度の評価項目である「毎月1回以上の頻度で全従業員に対し、健康をテーマとした情報提供」を実践するツールとして事業所に活用してもらう。 - タイムリーな健康記事提供により、メールマガジン登録件数を増加させる。	メールマガジン登録件数：6,662件

事業項目別 事業内容

● 保健事業予算 ①

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
外部委託を活用した事業者健診結果データの取得勧奨	- 事業者健診結果データ取得に係る事業所からの提供依頼書（同意書）の提出に向けて、文書・電話による勧奨を外部委託で行う。 - 同意書が提出されていても、健診受診機関の変更により健診データが取得できないことが多いため、同意書提出後の受診先の変更の有無の確認を業務に加える。	- 事業者健診結果データの取得に係る同意書取得勧奨（文書・電話）を令和7年2月までに993社に対し実施した。 - 同意書を提出している事業所は8,000社を超えているが、このうちデータ提供に繋がっている事業所は2,000社程度であり、提供された同意書が必ずしも健診データ取得に繋がっていない。
健診機関による事業者健診結果データ取得のインセンティブ【新規】	- 企業の定期健診を実施している健診機関に働きかけ、協会けんぽに健診結果の提供がない事業所の結果データを確実に取得する。 - 現在、協会けんぽに事業者健診結果のデータ提供が無い事業所の情報を健診機関と共有し、令和7年度の定期健診申し込み段階から事業所に対してデータ提供のアプローチを実施し、取得数が向上した場合にインセンティブを付与する。	令和7年4月～令和8年3月 生活習慣病予防健診受診・事業者健診結果の提供のいずれもない事業所が、被保険者1人以上で11,000事業所、被保険者10人以上で314事業所となっている。当該事業所の定期健診を請け負っている健診機関については、確実に提供依頼のための手続き（提供依頼書の取得）が可能。

事業項目別 事業内容

● 保健事業予算 ②

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市）	- 新潟市在住の被扶養者に対し、新潟市のがん検診やオプション健診（骨粗しょう症・眼底検査）も加えた、集団方式の特定健診及び特定保健指導を実施し、実施率の向上を図る。 - 実施日程について、受診しやすい時期での実施となるよう、新潟市や健診機関と調整する。	12月～2月に協会主催集団健診を実施。20,289名に案内し申込者1,551名。※前年度案内数21,369名・申込者1,535名 - 新潟市と連携し、肺がん・乳がん検診も同時に受診可能とした。 - 被扶養者の受診率は依然30%程度と低い状況。自治体主催健診と協会主催健診を組み合わせた、受診しやすい環境整備が必要。
被扶養者に対する集団健診（対象地区：新潟市以外）	- 新潟市以外に在住の被扶養者に対し、各自治体のがん検診やオプション健診（骨粗しょう症・眼底検査）も加えた、集団方式の特定健診及び特定保健指導を実施し、実施率の向上を図る。 - 実施日程については、受診しやすい時期での実施となるよう、各自治体や健診機関と調整する。	- 自治体主催健診への協会けんぽ加入者の受け入れについて自治体と連携（12市町村）。 12月～3月に12市で協会主催集団健診を実施。12市合計24,843名に案内し申込者1,301名。※前年度案内数24,923名・申込者1,436名 - 被扶養者の受診率は依然30%程度と低い状況。自治体主催健診と協会主催健診を組み合わせた、受診しやすい環境整備が必要。
生活習慣病予防健診の受診促進	- 生活習慣病予防健診の受診率が低い10人未満事業所について、年度当初の事業所への案内だけでなく、被保険者の自宅にも案内することで、生活習慣病予防健診の利用促進を図る。 - 生活習慣病予防健診利用のない35歳以上の被保険者数が10人未満の事業所の被保険者に対し、生活習慣病予防健診の案内を自宅に送付し、利用促進を図る。	対象：35歳以上の被保険者5人未満事業所 令和6年10月4日発送（金） 対象者：19,270名 対象事業所：10,603事業所 生活習慣病受診勧奨リーフレット送付 令和7年1月31日発送（金） 対象者：13,814名 生活習慣病予防健診に関するアンケート送付

事業項目別 事業内容

● 保健事業予算 ③

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
特定保健指導該当者本人への制度周知【新規】	- 事業所への案内と併せて対象者本人にも制度の周知と利用を案内することで、対象者個人の希望による特定保健指導を実施し、実施率向上を図る。 - 特定保健指導該当の被保険者本人に対し、特定保健指導の制度を周知するとともに、3パターン（健診機関・専門事業者・支部）で特保を利用できることをお知らせするとともに、利用希望の返信用ハガキを添付し、個人による特定保健指導実施につなげる。	令和7年4月～ 健診機関で未実施となった特定保健指導該当者に対しては、協会けんぽから勤務先事業所を通じて実施案内を行っているが、事業所担当者の段階で日程調整が難しい等の理由で、実施に結びかないケースが多い。 事業所経由と併せて個人の自宅に利用を案内することで、実施数の拡大を図っていく。
健診委託機関による医療機関受診勧奨	- 要治療・要精密検査該当者に可能な限り早期の受診勧奨を実施し、早期治療に結びつける。 - 健診機関にて生活習慣病予防健診を受診した結果、血圧・血糖・LDL-C値が要治療・要精検と診断された者のうち、問診等で「治療中」の回答がなかった者へ受診勧奨を実施。勧奨を実施した者のうち、高血圧・糖尿病・高脂血症等で受診が確認できた人数に対し、委託費を支払う。	令和6年5月～12月発送件数：2,083名

事業項目別 事業内容

保健事業予算 ④

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
健康経営宣言事業所向け健康づくり講座の実施	・ にいがた健康経営宣言事業所の健康づくりサポートを行い、事業所、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。 ・ 新潟県の健康立県にいがた事業の5つのテーマ「食生活」「運動」「デンタルヘルス」「たばこ」「早期発見・早期治療」に沿って、にいがた健康経営宣言事業所の健康づくりの取組みのサポートとして事業所単位で受講できる健康づくり講座を、委託事業者を活用するとともに、支部保健師や歯科保健協会と連携して実施する。計画：160件	事業所からの申込件数：85件 【申込件数が多い講座】 ①肩こり・腰痛予防ストレッチ(16件) ②腸から始める 食事・運動習慣改善セミナー(15件) ③眼精疲労すっきりセミナー(9件) ④メンタルタフネスセミナー(8件) ⑤心のリラクゼーション 自律神経編(7件)
健康経営サポート用「健康づくりポスター」の作成	・ にいがた健康経営宣言にエントリーしている事業所に対し、社内に掲示可能な、生活習慣の見直し、健康リテラシーの向上に資する、健康課題に応じたポスターを配付し、健康経営の取組みをサポートする。 ・ 「健康立県にいがた事業」の5つの健康づくりテーマ（「食生活」「運動」「デンタルヘルス」「たばこ」「早期発見・早期治療」）に沿って、にいがた健康経営宣言事業所の健康づくり取組みのサポートとして、健康経営の取組みをサポートするため健康づくり周知ポスターを作製。新潟支部ホームページへの掲載、事業所からの申し込みに応じて配付を行う。 また、令和7年度は現在配付している44種類のポスターに加えて、アルコール関係のポスターを追加する。	事業所からの申込件数：774件（109事業所） 【申込件数が多いポスター】 ①簡単にできる肩こり・腰痛予防ストレッチ(60件) ②簡単にできる目の疲れを取る方法～目のストレッチ～(39件) ③たばこは百害あって一利なし(31件) ④体に優しい食習慣変えてみませんか(28件) ⑤ウォーキングでHDL-Cを増やそう（善玉コレステロール）(27件) ⑤禁煙するといいいことがある！（27件）

事業項目別 事業内容（継続事業）

● 保健事業予算 ⑤

事業項目	事業の目的・内容	実施状況
「にいがた健康経営宣言事業所」 対抗ウォークラリーの実施	- 加入者の運動習慣定義のきっかけづくり、運動による血圧低下を目的とする。 - ウォーキングアプリを利用して実施し、成績上位の事業所には表彰を行う。なお、令和7年度は表彰数を拡大する。	令和6年9月2日（月）～9月15日（日） 参加団体数：79団体 参加人数：1,343名
健康づくりサイクルの健診受診後の行動である特定保健指導の制度周知【新規】	- 健康づくりサイクルの中で特に健診後の行動が大切であり、重症化する前に特定保健指導を受け生活習慣の改善の重要性を、事業所や加入者個人に知ってもらう必要がある。ポピュレーションアプローチを広報媒体により展開し広く訴求する広報を行い特定保健指導実施率の向上を図る。 - テレビCM、ラジオCM、WEB広報	令和7年4月～令和8年3月 新潟支部では健診実施率は73.8%と高いが、特定保健指導実施率は30.9%と低く受けっぱなし健診の状態であることが課題である。